

施策評価調書(1)

評価対象年度 29年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	3 安全・安心な上下水道サービスの提供
施策関係課	(下水道部)下水道管理課・下水道維持課・ポンプ場管理センター

●施策の基本方針(目標)

災害に強く、いつでも安心して上下水道を利用できる環境をつくとともに、安全な水道水の提供と、公共用水域の水質保全を推進します。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)		単位	%	指標の種別	成果	
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	64.5(平成27年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	65.6	66.2					
指標②	名称	水道水の有収率			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	92.43(平成32年度)		現状値	89.96(平成26年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	90.52	89.99					
指標③	名称	配水管網の耐震化率(管路全体)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	22.7(平成32年度)		現状値	16.74(平成26年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	18.91	20.25					
指標④	名称	配水管網の耐震化率(基幹管路)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	82.77(平成32年度)		現状値	68.71(平成26年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	73.96	76.7					
指標⑤	名称	下水道処理人口普及率			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	88(平成32年度)		現状値	85.9(平成26年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	86.5	86.8					

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

	(単位:千円)	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	31年度計画額	32年度計画額
事業額	事業費	2,764,204	3,378,671	4,078,989	4,060,079	
	概算人件費	183,106	194,844	210,061	195,130	
	総事業費	2,947,310	3,573,515	4,289,050	4,255,209	

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策①	単位施策②	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
B	50	55	52.5		

※単位施策①～③については上水道事業であり、企業会計のため、本評価は非対象。

施策評価調書(2)

評価対象年度 29年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名	① 水道水の水質の保全・向上
-------	----------------

単位施策名	② 水道水の安定供給
-------	------------

単位施策名	③ 水道事業の経営基盤の強化
-------	----------------

単位施策名	④ 公共下水道の普及・機能向上
-------	-----------------

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
53400105	下水道管路維持補修事業	下水道部	421,362	675,268	809,489	897,829		50	現状維持 で実施
		下水道維持課	15,580	14,820	15,010	15,010			
53400204	公共下水道築造事業 (荒川左岸南部流域)	下水道部	477,730	604,962	761,649	777,200		54	現状維持 で実施
		下水道推進課	31,160	37,440	36,340	36,340			
53400304	公共下水道築造事業 (中川流域)	下水道部	966,116	1,202,352	1,493,762	1,742,100		54	現状維持 で実施
		下水道推進課	54,120	62,400	71,100	80,580			
53400401	下水道管路施設管理費	下水道部	52,696	59,863	67,793	67,793		52	拡充して 実施
		下水道維持課	0	0	0	14,220			
53400501	私道共同排水設備整備 補助金	下水道部	78,305	64,163	90,000	90,000		52	現状維持 で実施
		下水道維持課	8,200	7,800	7,900	7,900			
53400601	水洗便所改造資金融資 利子等助成事業	下水道部	689	792	646	542		34	縮小して 実施
		下水道維持課	8,200	7,800	7,900	7,900			
53400701	ポンプ場施設管理費	下水道部	416,005	418,610	484,615	484,615		54	現状維持 で実施
		ポンプ場管理センター	34,440	32,760	33,180	33,180			

単位施策名	⑤ 下水道事業の経営の健全化
-------	----------------

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
53500101	地方公営企業法 適用移行業務費	下水道部	16,092	16,902	25,698	—		52	拡充して 実施
		下水道管理課	10,250	11,700	19,750	—			
53500201	上下水道事業 運営審議会経費	下水道部	139	132	266	—		54	現状維持 で実施
		下水道管理課	1,640	1,560	1,580	—			
53500301	下水道使用料徴収経費	下水道部	334,730	335,298	344,841	—		58	現状維持 で実施
		下水道管理課	14,842	14,118	15,247	—			
53500401	受益者負担金徴収経費	下水道部	340	329	230	—		54	現状維持 で実施
		下水道管理課	4,674	4,446	2,054	—			

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	53400105	事業名称	下水道管路維持補修事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	下水道部	下水道維持課	問い合わせ先	#32-281	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ④ 公共下水道の普及・機能向上
根拠法令等	下水道法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	下水道処理区域内の市民、在勤、在学者等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	持続的な下水道機能の確保	老朽化した下水道管の更新・耐震化	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	延長2.18kmの下水道管路の更新を行った。	項目	実績 単位
		管路更新延長	2.18 km
事業の成果 【定性的評価】	下水道管路の更新を行うことにより、下水道施設の機能が十分発揮され、市民生活への利便性や快適性の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	下水道管路更新延長			指標・目標値の説明(算定式)	下水道管路のうち、特に老朽度や緊急性の高い順に、更新事業を実施する。					
	単位	km	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	1.23	達成	2.18	達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	01款	01項	02目	002細目	02細々目	下水道管路維持補修事業				
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		491,335			729,938		809,489		897,829		
決算額(B)		421,362			675,268						
財源	特定財源	399,960			605,278		714,200				
	一般財源	21,402			69,990		95,289				
概算人件費(C)		15,580			14,820		15,010		15,010		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.90	0.00	1.90	0.00	1.90	0.00	1.90	0.00
総事業費(A又はB+C)		436,942			690,088		824,499		912,839		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	昭和15年から整備に着手した下水道管は、今後次々と耐用年数を迎え、老朽化が懸念される。これらの課題に対応するため、下水道管の点検・調査を推進し、効率的な改築工事を進めていく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	53400204	事業名称	公共下水道築造事業(荒川左岸南部流域)		事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	下水道部	下水道推進課	問い合わせ先	#32-279	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 14 年度 ~ 平成 36 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ④ 公共下水道の普及・機能向上
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中央、横曽根、青木、南平、神根(一部)、芝、戸塚(一部)、鳩ヶ谷地区のうち、下水道(污水管)未整備地区の市民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	下水道管(污水管)未整備地区への早急な整備を実施することにより、市民の生活環境の改善と公共用水域の水質保存を図ることを目的としている。	・下水道管(污水管)の整備	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	青木、神根、芝、戸塚、鳩ヶ谷地区において下水道管(污水管)の整備を3,556.44m実施した。(平成30年度への繰越及びMHTイレを除く。)	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	下水道管(污水管)の整備を実施したことにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	下水道処理人口普及率			指標・目標値の説明(算定式)	市内の全人口に対し、下水道を使用することが可能な人口の割合である。(下水道未接続含む) 使用可能人口(人)÷市内全人口(人)=下水道処理人口普及率(%)				
	単位	%	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				86.60	86.90	87.30			
	実績値・達成状況	86.50	未達成	86.80	未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	02款	01項	01目	002細目	01細々目	公共下水道築造事業(荒川左岸南部流域)			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		655,830		873,438		761,649		777,200		
決算額(B)		477,730		604,962						
財源	特定財源	470,212		578,248		692,994				
	一般財源	7,518		26,714		68,655				
概算人件費(C)		31,160		37,440		36,340		36,340		
従事職員人数(人)	常勤	3.80		0.00		4.80		0.00		
	再任用					4.60		0.00		
総事業費(A又はB+C)		508,890		642,402		797,989		813,540		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	整備としては、一定の進捗が図られてきたが、地域間格差が生じている状況である。普及率の低い地区に、予算重点配分を行いながら、効率的な整備に努める。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	53400304	事業名称	公共下水道築造事業(中川流域)		事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	下水道部	下水道推進課	問い合わせ先	#32-279	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 平成 36 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ④ 公共下水道の普及・機能向上
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷、神根(一部)、安行、戸塚(一部)地区のうち、下水道(污水管)未整備地区の市民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	下水道管(污水管)未整備地区への早急な整備を実施することにより、市民の生活環境の改善と公共用水域の水質保をを図ることを目的としている。	下水道管(污水管)の整備	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	新郷、安行、戸塚地区において、下水道管(污水管)の整備を 6,984.04m実施した。(平成30年度への繰越及びMHTイレを除く。)	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	下水道管(污水管)の整備を実施したことにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	下水道処理人口普及率			指標・目標値の説明(算定式)	市内の全人口に対し、下水道を使用することが可能な人口の割合である。(下水道未接続含む) 使用可能人口(人)÷市内全人口(人)=下水道処理人口普及率(%)				
	単位	%	指標の種別	成果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				86.60	86.90	87.30			
	実績値・達成状況	86.50	未達成	86.80	未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	02款	01項	01目	002細目	02細々目	公共下水道築造事業(中川流域)				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,168,412		1,454,608		1,493,762		1,742,100			
決算額(B)		966,116		1,202,352							
財源	特定財源	963,660		1,167,406		1,417,904					
	一般財源	2,456		34,946		75,858					
概算人件費(C)		54,120		62,400		71,100		80,580			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	6.60	0.00	8.00	0.00	9.00	0.00	10.20	0.00
総事業費(A又はB+C)		1,020,236		1,264,752		1,564,862		1,822,680			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	整備としては、一定の進捗が図られてきたが、地域間格差が生じている状況である。普及率の低い地区に、予算重点配分を行いながら、効率的な整備に努める。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	53400401	事業名称	下水道管路施設管理費	事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道維持課	問い合わせ先	#32-281	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ④ 公共下水道の普及・機能向上
根拠法令等	下水道法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	下水道処理区域内の市民、在勤、在学者等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	下水道施設の維持管理	下水道施設の維持管理に伴う調査・管内清掃等		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	延長2.6kmの下水道管の管内調査及び延長20.6kmの下水道管の管内清掃等を行った。	項目	実績	単位
		管内調査	2.60	km
		管内清掃	20.60	km
事業の成果【定性的評価】	下水道管路の調査・清掃等を行うことで施設の機能が十分発揮されるようになり、市民生活への利便性や快適性の向上が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	01款	01項	02目	002細目	01細々目	下水道管路施設管理費	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		60,540	70,804	67,793	67,793			
決算額(B)		52,696	59,863					
財源	特定財源	29,661	33,718	40,316				
	一般財源	23,035	26,145	27,477				
概算人件費(C)		-	-	-	14,220			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	1.80	0.00
総事業費(A又はB+C)		52,696	59,863	67,793	82,013			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	膨大な下水道施設の維持管理を限られた職員で行う必要があり、今後、日常の点検を強化するなどし、より効率的な維持管理を行う。	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	53400501	事業名称	私道共同排水設備整備補助金	事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道維持課	問い合わせ先	#32-284	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 57 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ④ 公共下水道の普及・機能向上
根拠法令等	川口市私道共同排水設備整備補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	公共下水道供用開始区域内の私道に接道している市民。	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	私道内に共同排水設備を布設するものに対し、補助金を交付することにより、生活環境の向上に寄与するとともに、水洗便所の普及を促進することを目的とする事業である。	私道内に布設した下水道管の費用の一部(8/10)補助するもの。		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	私道に接道する各家屋共同で使用する私道内に布設する下水道管、ますの設置に関する費用の一部を補助するもので、16件(接続した建物戸数154戸)の補助を行った。	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	私道内に共同排水設備が布設されやすくなり、未水洗化家屋の水洗化を図ることにより、居住環境の改善や公衆衛生の向上を図られ、快適な生活環境が確保され、河川などの公共用水域の水質が保全された。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	01款	01項	02目	003細目	01細々目	私道共同排水設備整備補助金	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		80,000		80,000		90,000		90,000
決算額(B)		78,305		64,163				
財源	特定財源	39,152		32,082		45,000		
	一般財源	39,153		32,081		45,000		
概算人件費(C)		8,200		7,800		7,900		7,900
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		86,505		71,963		97,900		97,900

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
52 /60	特になし。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	53400601	事業名称	水洗便所改造資金融資利子等助成事業	事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道維持課	問い合わせ先	#32-284	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ④ 公共下水道の普及・機能向上
根拠法令等	川口市水洗便所改造資金融資利子等の助成に関する条例、川口市水洗便所改造資金融資利子等の助成に関する条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公共下水道供用開始区域内の未水洗家屋所有者。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公共下水道供用開始区域内の水洗便所の普及を図るため、浄化槽やくみ取り便所を改造し、公共下水道に接続する者を対象に川口市指定金融機関の融資制度を活用した者に対し、利子及び保証金を交付する事業である。	浄化槽やくみ取り便所を改造し、公共下水道に接続する者を対象に川口市指定金融機関の融資制度を活用し、完済後に利子及び保証金の助成制度を設け、未水洗家屋の水洗化を図る事業である。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	くみ取り便所の改造工事、浄化槽切替工事に係る費用について融資利子等の助成を行うもので、3件の申請受付を行った。また、平成29年度の融資返済完了者11名に対し、利子等の助成を行った。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	未水洗化家屋の水洗化を図ることにより、居住環境の改善や公衆衛生の向上を図られ、快適な生活環境が確保され、河川などの公共用水域の水質が保全された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	01款	01項	02目	003細目	02細々目	水洗便所改造資金融資利子等助成事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,137		1,085		646		542
決算額(B)		689		792				
財源	特定財源	0		396		323		
	一般財源	689		396		323		
概算人件費(C)		8,200		7,800		7,900		7,900
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		8,889		8,592		8,546		8,442

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	7 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
34 /60	水洗便所改造資金融資利子等助成事業は、利用者が減少傾向であること及び新たな助成制度により地域の需要に応ずることが可能であることから、平成29年度で廃止とした。なお、条例廃止前に申請のあった案件については、平成30年度以降の予算にて対応。	30年度 縮小して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	53400701	事業名称	ポンプ場施設管理費	事業区分	通常事業
担当	下水道部	ポンプ場管理センター	問い合わせ先	2241251	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ④ 公共下水道の普及・機能向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	下水道処理区域に関わる市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	公共下水道利用者の生活環境の改善及び速やかな雨水等の排水を行う施設の維持管理を行い、市民生活を守ることを目的とする。	市内公共下水道施設の維持管理及び、運転管理を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ポンプ場施設の計画的な運転管理を行うことができ、市民の安全で快適な生活を守ることが出来た。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	安定した施設の管理をするために、適正な維持管理及び運転管理を行うことが出来たので、有効であった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	01款	01項	03目	002細目	01細々目	ポンプ場施設管理費
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		450,596	431,147	484,615	484,615		
決算額(B)		416,005	418,610				
財源	特定財源	308,791	309,161	484,615			
	一般財源	107,214	109,449	-			
概算人件費(C)		34,440	32,760	33,180	33,180		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	4.20 0.00	4.20 0.00	4.20 0.00	4.20 0.00		
総事業費(A又はB+C)		450,445	451,370	517,795	517,795		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	各下水道施設の老朽化が進む中で、円滑な雨水排水ならびに安定した汚水処理を継続していかねばならない為、今後の委託内容の検討をしていかななくてはならない。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	53500101	事業名称	地方公営企業法適用移行業務費	事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道管理課	問い合わせ先 井上(#32-261)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ⑤ 下水道事業の経営の健全化
根拠法令等	地方公営企業法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	本市下水道事業	下水道を利用している市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	下水道事業に地方公営企業を適用し、企業会計方式を導入することにより、事業の経営成績や財務状況を明確にし、経営の健全化、効率化を図ることで、良好な下水道サービスを持続的に提供するため。	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産の調査及び評価 企業会計システムの導入 関係部署との調整や例規の整備等の移行事務手続き 	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産の調査及び評価 企業会計システム導入方針の検討 関係部署との調整 例規改廃案の作成 部内職員研修 	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	工程計画どおり、平成27年度までに取得した固定資産の調査及び評価が完了した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	01款	01項	01目	001細目	03細々目	地方公営企業法適用移行業務費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			16,092	16,902		25,698		—
決算額(B)			16,092	16,902				
財源	特定財源		16,092	16,900		25,600		
	一般財源		0	2		98		
概算人件費(C)			10,250	11,700		19,750		—
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.25	0.00	1.50	0.00	2.50	0.00
総事業費(A又はB+C)			26,342	28,602		45,448		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	企業会計移行後の業務を円滑に実施するためには、関係職員が、企業会計方式による経理処理や会計システムの操作方法等の実務的な知識を習得することが必要である。そのため、より実務に即した研修会を企画・開催し、実務的な知識の習得を図る。	30年度 拡充して実施 31年度 完了 32年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	53500201	事業名称	上下水道事業運営審議会経費	事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道管理課	問い合わせ先	井上(#32-261)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ⑤ 下水道事業の経営の健全化
根拠法令等	地方自治法第138条の4第3項・川口市上下水道事業運営審議会設置条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	本市上下水道事業	上下水道を利用している市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	上下水道事業の合理的な管理運営を図り、適正な計画を設定するため。	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金、下水道使用料に関すること 水道利用加入金に関すること 基本計画、年次計画に関すること その他上下水道事業の管理運営、計画設定に係る重要事項に関することなどについて、調査審議を行う 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	第1回川口市下水道ビジョンの策定について、平成29年度下水道事業特別会計予算及び主要事業について、下水道事業における地方公営企業法の適用についてほか2件 第2回川口市下水道ビジョンの策定についてほか1件 第3回川口市下水道ビジョンの策定について	項目	実績
		単位	
事業の成果【定性的評価】	平成29年度は3回開催し、本市上下水道事業の審議を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	01細々目	上下水道事業運営審議会経費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		266		266		266		—
決算額(B)		139		132				
財源	特定財源	80		80		80		
	一般財源	59		52		186		
概算人件費(C)		1,640		1,560		1,580		—
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費(A又はB+C)		1,779		1,692		1,846		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	特になし	30年度	現状維持で実施
		31年度	—
		32年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	53500301	事業名称	下水道使用料徴収経費	事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道管理課	問い合わせ先	内線(＃32-263)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ⑤ 下水道事業の経営の健全化
根拠法令等	地方自治法第225条、下水道法第20条、川口市下水道条例第11条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	下水道を使用している市民等。	同左。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	汚水を排除する下水道管の築造や維持管理費用、県の処理場で汚水をきれいにする費用等を受益者負担の原則に基づき、下水道を使用している市民等の下水道使用料で賄うため、下水道使用料の徴収等を行うもの。	下水道使用料の徴収等業務。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・下水道使用料徴収等委託 ・徴収困難者への徴収業務の一部を特別債権回収課へ移管	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	収納額5,381,733,268円÷調定額5,461,147,613円=収納率98.5%となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	下水道使用料収納率			指標・目標値の説明(算定式)	平成29年度は、収納見込額5,362,541千円÷調定見込額5,451,772千円=収納率98.4%とした。				
	単位	%	指標の種別	成果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値					98.60	98.40	98.50		
	実績値・達成状況	98.30	未達成	98.50	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	02細々目	下水道使用料徴収経費			
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		335,122			335,395		344,841		—	
決算額(B)		334,730			335,298					
財源	特定財源	334,730			335,298		344,841			
	一般財源	0			0		-			
概算人件費(C)		14,842			14,118		15,247		—	
従事職員人数(人)	常勤	1.81			0.00		1.93		0.00	
	再任用									
総事業費(A又はB+C)		349,572			349,416		360,088		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	転居先不明や倒産などで収納できない債権があるため、収納率100%とはならない。しかし、少しでも収納率の向上を図るため、引き続き電話や戸別訪問、徴収困難者への徴収業務の一部を特別債権回収課へ移管するなど事業を実施していく。	30年度 現状維持で実施 31年度 — 32年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	53500401	事業名称	受益者負担金徴収経費		事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道管理課	問い合わせ先	内線 (# 32-263)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ⑤ 下水道事業の経営の健全化
根拠法令等	都市計画法第75条、鳩ヶ谷市の編入に伴い失効する鳩ヶ谷市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の規定により賦

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	下水道が整備され利便性や快適性が向上し、更に資産価値が増加するなど利益が生じた市民等。	下水道を使用している市民等。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	旧鳩ヶ谷市において平成23年度までに賦課された受益者負担金の徴収等を行うもの。	受益者負担金の徴収等業務。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 催告書の送付 戸別訪問等による滞納者との折衝 滞納者の預貯金調査 滞納処分停止 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	収納額407,500円÷調定額1,052,170円=収納率38.7%となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	受益者負担金収納率			指標・目標値の説明(算定式)	平成29年度は、収納見込額135,000円÷調定見込額1,350,000円=収納率10%とした。	
	単位	%	指標の種別	成果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	14.50	10	10			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	42.30	達成	38.70	達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	05細々目	受益者負担金徴収経費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				437	360		230	
決算額(B)				340	329			
財源	特定財源			340	329		230	
	一般財源			0	0		-	
概算人件費(C)			4,674	4,446		2,054		-
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.57	0.00	0.57	0.00	0.26	0.00
総事業費(A又はB+C)			5,014	4,775		2,284		-

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	今後、徴収困難者が残り収納率の向上が難しくなるが、引き続き戸別訪問による折衝など事業を実施していく。	30年度 現状維持で実施 31年度 - 32年度 -